

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B6	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興公社運営費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県中小企業振興基本条例			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	
1 事業概要			5 事業説明					
県産業振興施策の実施機関となっている(公財)埼玉県産業振興公社に対して、運営費を助成する。 (1) 人件費 補助金交付額が見込みを下回ることによる減額 △11,204千円			(1) 事業内容 ア 人件費 386,010千円 埼玉県産業振興公社の人件費(45人分)を補助する。 イ ソニックビル使用料 17,563千円 事務室賃借料を補助する。 ウ 総務管理経費 5,903千円 その他管理運営に係る経費を補助する。 (2) 事業計画 埼玉県産業振興公社の運営に係る経費を補助し、中小企業を支援することによる県内産業の振興を目的とした各種事業を確実に実施する。 (3) 事業効果 昭和48年の設立以来、県産業振興施策の実施機関としての役割を果たしてきた埼玉県産業振興公社が、効果的な事業を展開することで、県内経済の活性化及び雇用の拡大に寄与する。 (4) 補正予算の概要 ア 補助金交付額が見込みを下回ることによる減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単費用) (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業診断・指導費、中小企業金融対策費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△11,204	財産収入					△11,204	398,272
現計額	409,476	12,435					397,041	